

令和6年度 手話言語条例推進方針等に係る懇話会 会議録

- 1 日時 令和7年3月11日（火） 午前10時～正午
- 2 場所 正庁の間（市役所本庁舎4階）
- 3 出席委員 高井座長、柴田委員（座長職務代理者）、阿野委員、石神委員、戌亥委員、上田委員、栗林委員、櫻井委員、高山委員、竹本委員、藤岡委員、星田委員、兵庫委員
欠席委員 中村委員、齊藤委員、谷淵委員
事務局 保健福祉局障害保健福祉推進室
阪本 障害保健福祉推進室長、遠藤 企画・社会参加推進課長、相川 社会参加・共生推進係長、鍵田係員

4 次第

- (1) 開会
- (2) 自己紹介
- (3) 議題
 - ・第3期推進方針の最終案の提示
 - ・京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例に基づく手話に関する施策の推進方針の改定について
- (4) 閉会

（事務局より議題1について説明の後、意見交換）

- 高井座長 説明いただいた内容に質問や意見等ございましたら、積極的にお願いします。
- 柴田委員 充実項目「避難所等において、当事者が手話により情報を獲得し、意思疎通を図れる仕組みの整備～」について、避難所等の「等」は非常に重要と思っている。埼玉県八潮市の道路陥没では、行政によるYouTubeでの情報発信に手話通訳がついていた。対象を避難所に限定せず考えていく必要がある。
- 事務局 同様に充実項目「手話通訳者に必要な資格取得を目指す方のための養成講座を充実するとともに～とりわけ若年層の講座受講者を増やすために効果的な方策を検討・実施する」について、当研修センターでは全国統一試験を行い、2,000人弱の受験者数だが、京都市の合格率は19%程度、直近の合格者数は9名だが、過去には20名を超えていた。合格率の向上と合格者数の増大を目指すためにも、若年層の講座受講者を増やす取組は重要である。
- 事務局 災害発生時の対応について、情報発信のあり方も含め、他都市の事例も踏まえて検討していきたい。
- 高井座長 若年層が増えない要因として考えられるのが、経済的な自立につながりにくいからではないか。学生と接していると、手話に対する興味関心は感じるのですが、講座受講など実際の行動に結び付けていくことが大切である。
- 上田委員 第1回懇話会において、避難所等で着用するバンダナの話があった。聴覚といった障害のみならず、高齢化もしているため、本人から言いにくい状況があると思う。他都市での事例も増えてきているので検討してもらいたい。
- 事務局 京都新聞でオレンジのバンダナが報道されていた。先行事例も参考にしながら、バンダナに限定せず検討していきたい。
- 高山委員 学校教育についてお話ししたい。英語は時間割に組み込まれており、日常的に触れる機会があるが、手話は人権学習として選択した学級のみであり、6年間で1回程度となるため十分ではない。手話通訳者は、全国的に若い方は少ない傾向にあり、危機感を感じている。
- 事務局 本日教育委員会は出席していないが、協議をしてどういったことができるか考えていきたい。ただ小学校教育では学習しないといけない内容は増えているので、手話だけを増やすのはなかなか難しいかもしれない。

- 高井座長 小学校5年生の教科書に点字や手話が載っているが、それを扱う教員が手話の知識を持っていなければ児童に伝わるか疑問である。ろう学校に講師を依頼する制度もあるので、それを利用されるのも一つである。
- 高山委員 教員が手話の知識が乏しいことが問題である。以前は教育委員会公認で教員が手話について学ぶ環境があった。もう一度そうした場を作るなど、手話に触れる機会が重要である。また、教育委員会との連携が必要と考える。
- 事務局 現在は教育委員会主催のそうした研修・勉強会はないと思われる。連携の重要性は認識しており、課題を共有して取り組みたい。
- 星田委員 手話に触れる機会の積み重ねが非常に大事である。教員に個別に研修するとなると負担が大きいが、全国手話研修センターでDVDを製作している。児童1人に1台タブレット端末が配備された、現代に合わせた教え方が大事ではないか。
- 高山委員 啓発プロジェクトチームについて具体的な内容やイメージがつかめないなので具体的な説明をお願いします。
- 事務局 具体的なイメージは今後詰めることになるが、少人数で既存の団体等にとらわれずに考えたい。それぞれの得意分野で役割を持ち、発信していくのが理想と考えており、その点で構成メンバーが非常に重要であると考えている。
- 高井座長 実際、大学での手話サークルの発信はどのような工夫をされているか。
- 早川委員 インスタグラムやツイッターを使って発信しているが、学生内での発信になるので、本格的に発信していく知識は乏しいことは課題と考えている。
- 事務局 どこまではみ出せるかが拡散力に直結するSNSの性質から、行政とSNSの相性は必ずしも良くない面がある。ウェブを見ていると、手話に長けた自治体職員が発信している動画等が多くあるが、再生回数は伸びていない。再生回数を増やすことそのものが目的ではないものの、見られなければ意味がなく、メンバーでうまく役割分担をしていく必要があると考えている。
- 高井座長 手話に関心持つ人をつなぐような役割のSNSができればと思う。
- 星田委員 若い人はタイムパフォーマンスを求める傾向にある。できる人ができることをやるというスタイルで、負担を分散する発想も重要である。
- 事務局 それぞれが発信していくという視点は非常に大切と考えている。
- 高井座長 それでは次に議題2の説明をお願いします。

(事務局より説明)

- 高山委員 手話に対する理解の促進に関連して、パンフレット作成だけではなく、ホームページにも掲載できないか。多くの方に目に触れることが効果的だと思う。
- 事務局 ホームページに掲載はしているが、分かりにくいということかと思う。効果的なホームページの活用を考えていきたい。
- 兵庫委員 様々な取組に感謝申し上げます。災害発生時、どうやって障害のある方に安心していただけるか。南海トラフ等の関係で機運が上がっている。大規模災害が発生した場合、全国の手話通訳者による支援が想定されるが、指揮命令系統が明確でないと円滑に行えないことが想定される。反対に、京都市にも他都市から避難されることもあるという前提で、準備をしておくことが重要である。
- 石神委員 災害発生時の行政情報の発信の手法についてお聞きしたい。
- 事務局 京都市の場合、「防災ポータルサイト」において、災害情報を掲載している。
- 石神委員 そうしたサイトがあるのであれば、そこで手話での情報発信も行えればよいと思う。
- 上田委員 先日、西京区内で発生した火災の際に、私と同じ団地に聴覚障害のある夫婦がいたが、朝まで気づかなかったのこと。そうした方に情報を届ける仕組みはあるか。
- 事務局 現状では、一般的な報道で知ることになると思う。
- 高井座長 京都市の公式LINEは1日に複数回情報が入る。活用が考えられるのではないか。

高山委員 能登半島地震で、聴覚障害のある方が、高齢のためスマホも使えず非常に大変だったと聞く。京都でも地震の可能性がある。避難所へのアイドラゴン4を置いてもらいたい。また事前の訓練が大切である。

事務局 災害の規模によって想定されることが変わってくる。それを一括りに議論するとぼやけてしまう。まずは具体的な事例を想定したうえで、課題の優先順位をつけ、対応について当事者を含む関係者と一緒に検討してまいりたい。

竹本委員 京都府下の自治体で既にバンダナ導入されている例がある。まずは見えることが大事である。予算上の制約もあると思うが、できるところから考えていただきたい。

阿野委員 下京区で手話の講師をすることになっている。

高山委員 3月の西京ひろばの手話体験ブースに松井市長が来られた。市長自らが手話をすることの影響力は大きいと思う。

事務局 市長の発信力の活用も検討していきたい。

星田委員 京都市公式ホームページについて、手話関係の情報が掲載されたページの階層が深く、分かりにくい。また、本懇話会は午前の2時間の設定が多く、事務局からの説明時間もあるため、議論の時間が短いと感じる。
例えば午後からであれば4時間できるので、検討いただきたい

事務局 ホームページについて、全体の構成は広報担当が決めており、階層を変えるといった構成上の変更は困難であるのが実情だが、できることがないか考えたい

高井座長 それぞれの立場や世代によった様々な御意見をいただいた。第3期推進方針の内容をしっかりと具現化していただきたい。事務局にお返ししたい。

事務局 多くの御意見を頂戴した。第3期推進方針をしっかりと進めてまいりたい。引き続き助言と協力をお願いする。